

氏名	田場 由紀
学位の種類	博士(看護学)
学位記番号	沖看大博第7号
学位授与年月日	平成23年3月15日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当
学位論文題目	要介護高齢者の社会への参加ニーズを充足し促進するセルフケア ー高齢者看護におけるセルフケアの概念拡大の必要性ー
論文審査委員	主査 教授 大湾 明美 副査 教授 前田 和子 副査 教授 野口 美和子

論文内容の要旨

本論文は、要介護高齢者の社会への参加ニーズを充足し促進するセルフケアの検討から、高齢者看護におけるセルフケアの概念拡大の必要性について論ずる。そのために、要介護高齢者の社会への参加ニーズを導くための研究Ⅰと、その社会への参加ニーズを充足するセルフケアについて、相互協調的自己観を取り入れ、その概念拡大の必要性を検討する研究Ⅱで構成する。

【研究Ⅰ】

目的：社会への参加を社会システムからの参加と個別のつながりからの参加に区別し、要介護高齢者の参加ニーズとその特性を導くことである。方法：研究参加者は11ヶ所の高齢者在宅サービス提供機関から紹介され、同意が得られたひとり暮らし要介護高齢者31名である。データの収集は、半構造的面接質問紙調査を実施、社会への参加ニーズを把握した。分析は、社会への参加ニーズに社会システムからの参加と個別のつながりからの参加ニーズがあることを検証し、その特性を導いた。結果：要介護高齢者の社会への参加ニーズには、「社会システムからの参加ニーズ」と「個別のつながりからの参加ニーズ」があった。また、生活満足として「他者とのつながり」と「自分（自己）での暮らし」があった。考察：要介護高齢者の社会への参加には、社会システムからの参加ニーズの充足だけでなく、個別のつながりからの参加ニーズに着目し、ケアに生かすことが自己実現につながると考えられた。

【研究Ⅱ】

目的：個別のつながりからの参加ニーズを充足するセルフケアについて、相互協調的自己観を取り入れ分析、セルフケアの概念拡大の必要性を検討する。方法：研究参加者は、研

究 I の参加者で入院 2 名、体調不良 2 名、拒否 1 名を除く 26 名である。データの収集は半構造的面接質問紙調査を実施し、個別のつながりからの参加ニーズを充足するセルフケアを把握した。分析は、相互協調的自己観を取り入れたセルフケアの概念を用いて分析、検討した。結果：個別のつながりからの参加ニーズを充足するセルフケアの目的は、「個別のつながりの継続」、「社会システムの継続」、「自己の生活調整」があった。セルフケア行動は、「自己のための行動」と「他者のための行動」があり、セルフケア行動の方法は、「自己完結のセルフケア」と「つながりのセルフケア」があった。また、セルフケア行動のタイプは、「従来型セルフケア」、「自己完結型セルフケア」、「相互依存型セルフケア」、「参加型セルフケア」が導かれた。考察：個別のつながりからの参加ニーズを充足するセルフケアを支援することは、社会への参加ニーズが充足され、さらにはセルフケアが自分自身のための行動だけでなく他者のための行動へも拡大されることが示唆された。

【全体考察】

個別のつながりからの参加ニーズを充足するセルフケアは、「自己のための行動」だけでなく「他者のための行動」を含んでいた。このようにセルフケアの概念を「他者のための行動」を加え、拡大して捉えると、これまで示唆されてきたセルフケアと個別のつながりとの関係を具体的に把握することが可能になると考えられた。また、高齢者の社会への参加を促進する看護職の役割は、高齢者の個別のつながりからの参加ニーズを充足するセルフケアをともに見つけ、育むことと、さらには育まれたセルフケアを社会資源とし、地域に潜在している互助機能（関係者間の個別のつながり）を顕在化することであるとする。

【結論】

高齢者の社会への参加を促進するには、個別のつながりからの参加ニーズに着目することが重要であった。また個別のつながりからの参加を促進することは、要介護高齢者のセルフケアが「自己のための行動」だけでなく「他者のための行動」へも拡大される可能性が示唆された。このようにセルフケアの概念を「他者のための行動」を加えて拡大することは、要介護高齢者を単に「支援の受け手」としてではなく、社会資源として捉え、地域ケアに生かしていく可能性が示唆された。

論文審査結果の要旨

本論文は、要介護高齢者の社会への参加ニーズを「社会システムからの参加」と「個別のつながりからの参加」に区別し要介護高齢者の参加ニーズを導き、個別のつながりからの参加ニーズについて、相互協調的自己観を取り入れセルフケアの目的と行動を分析し、高齢者看護におけるセルフケアの概念拡大の必要性を検証しようとするものであり、老年保健看護領域にとって意義ある研究課題である。

はじめに、要介護高齢者の社会への参加促進の必要性、要介護高齢者の社会への参加ニーズを個別のつながりから把握することの必要性、セルフケアの概念をセルフという自己観とケアについて整理し高齢者看護に求められるセルフケアへの支援のあり方の示唆を得る必要性について明らかにしている。

方法は、ひとり暮らしの要介護高齢者を研究参加者としているが、その理由として、ひとり暮らし要介護高齢者の場合、日常生活において家族の影響を受けにくく、社会への参加ニーズも主体性を持って選択できるとしており、研究目的を検討するにふさわしい研究参加者を選定している。要介護状態でひとり暮らし高齢者の把握はきわめて困難であるが、11ヶ所の在宅サービス機関の協力を得て31名の研究参加者を得たことは、筆者のこれまでの実務経験から信頼されているからこそデータ収集が可能になったと考えられる。方法は、2つの研究で構成し、研究Ⅰでの面接調査により得られた要介護高齢者の参加ニーズは、整理して、研究Ⅱでの面接調査により、調査に入る前に整理した参加ニーズを研究参加者から確認をとり、必要があれば修正した後に、セルフケアの目的と行動についてインタビューしている。このことは、要介護高齢者の参加ニーズを明確にした上でのセルフケアの検討であり、データを解釈するのに有益である。

結果は、社会システムからの参加ニーズと個別のつながりからの参加ニーズがあることが明らかになった。そして、セルフケアの目的として、個別のつながりの継続を挙げ、セルフケアの行動として、「自己のための活動」だけでなく「他者のための活動」を含んでいた。このようにセルフケアの概念を「他者のための活動」を加え拡大して捉えると、要介護高齢者を「支援の受け手」としてではなく、他者のために社会に貢献できる「社会資源」として地域ケアに生かしていく可能性が示唆された。

従って、本論文は、要介護高齢者の社会への参加は、個別のつながりからの参加ニーズに着目し、ケアに生かすことが自己実現につながることに、新しいセルフケアとして「他者のための活動」があることを明らかにしておりオリジナリティがあるとした。

しかし、修正の必要なこととして、6点が指摘された。①研究が2つに構成され、研究Ⅰと研究Ⅱの目的はあるが研究全体の目的を明確にすること。②目的にあわせてテーマを再検討すること。③論文の構成にあわせて研究Ⅰと研究Ⅱを区別して記述すること。④結果は目的にあわせて図表を吟味し選択的に記述すること。⑤自己観について、アメリカと日本を比較する論文ではないため、相互独立的自己観、相互協調的自己観の引用方法を検討すること。⑥依存、依存行動、依存的行動にみられるように言葉を正確に記述すること。

があった。

それらを修正するとして、要介護高齢者の社会への参加を促進するために、看護職の役割は要介護高齢者のセルフケアは社会資源にもなり得るという視点は、今後の研究の発展の可能性があり、審査委員会は博士（看護学）の学位に相当するとの結論を得た。